

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2025年1月から3月期(1期)の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2025年4月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業41社
- (3) 回答企業数 21社(回答率 51.2%)
(土木3社、建築・大工・左官5社、電機9社、水道4社)

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数(DI:「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差)については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2024年10月~12月期)より悪化しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が4.8%、「悪化」とする企業の割合が42.9%で「好転」から「悪化」を引いた差(DI)は▲38.1ポイントとなりました。

前回の調査結果DIポイント 0.0と比較しますと、38.1ポイント悪化しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が5.0%、「悪化」とする企業の割合が30.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲25.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数(DI)は、土木関係が0.0ポイント(前回:0.0ポイント)、建築関係が▲60.0ポイント(前回:0.0ポイント)、電機関係が▲33.3ポイント(前回:0.0ポイント)、水道関係が▲50.0ポイント(前回:0.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が20.0%、「悪化」とする企業の割合が40.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲20.0ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」が66.7%、「人材不足」が52.4%、「受注減少」が52.4%、「労働力不足」が42.9%、「技術力不足」が38.1%、「同業他社との競争激化」が19.0%、「金融難」が9.5%、「原材料不足」、「人員過剰」、「工期短縮」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が4月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(12月)と比較して、1ポイントプラスとなりました。製造業はマイナス9ポイントと5ポイント好転し、非製造業は、プラス14ポイントと横ばいでした。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A「好転している」4.8%、「今はないが、今後好転が見込まれる」9.5%、「変わらない」33.3%、「今はないが、今後悪化が見込まれる」19.0%、「悪化している」とともに23.8%。

Q10 4月2日に米国トランプ大統領が発表した相互関税(日本及び自動車への追加関税(25%))について、貴社の事業に影響が出ると予想されますでしょうか。

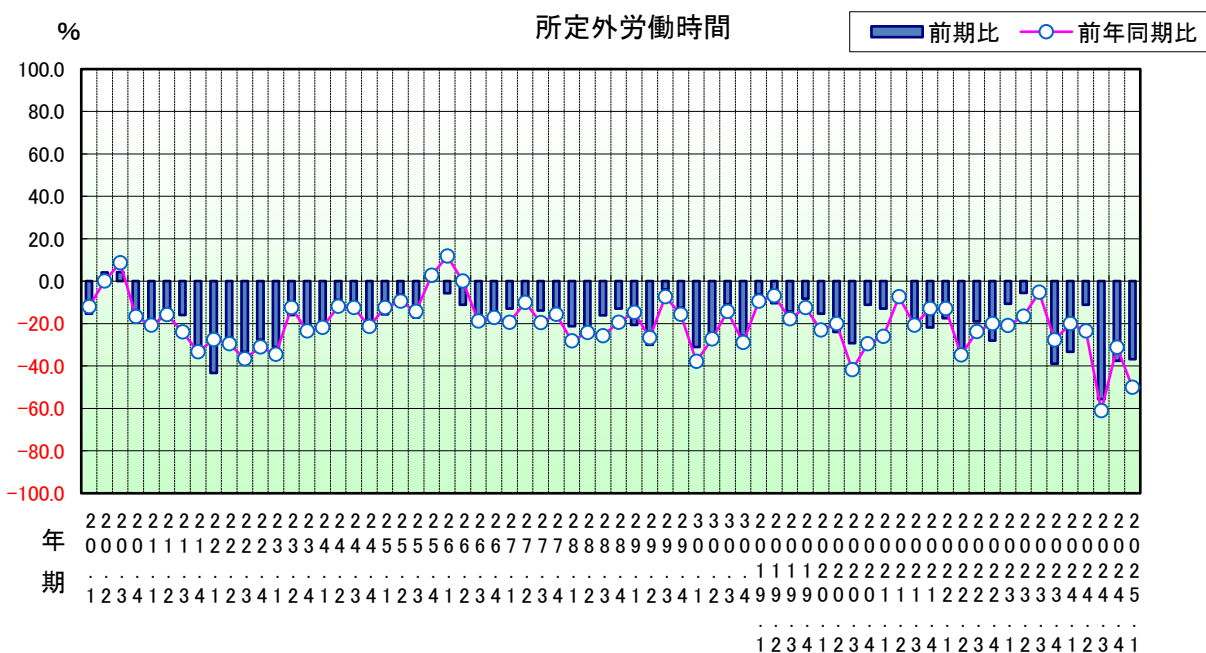
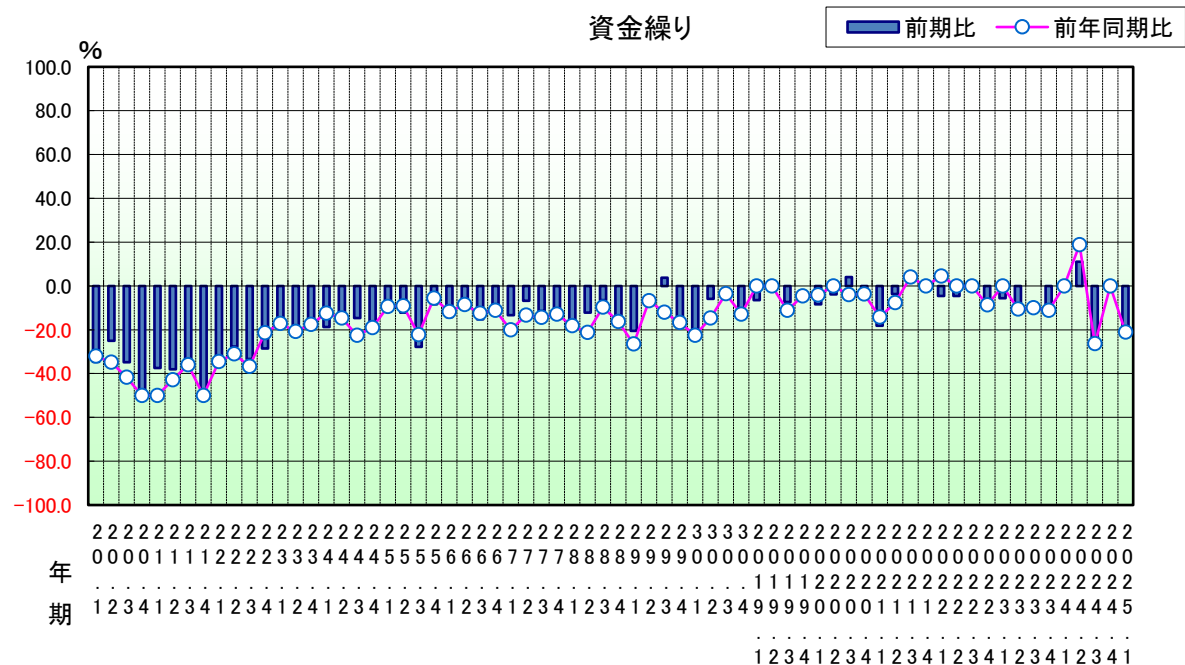
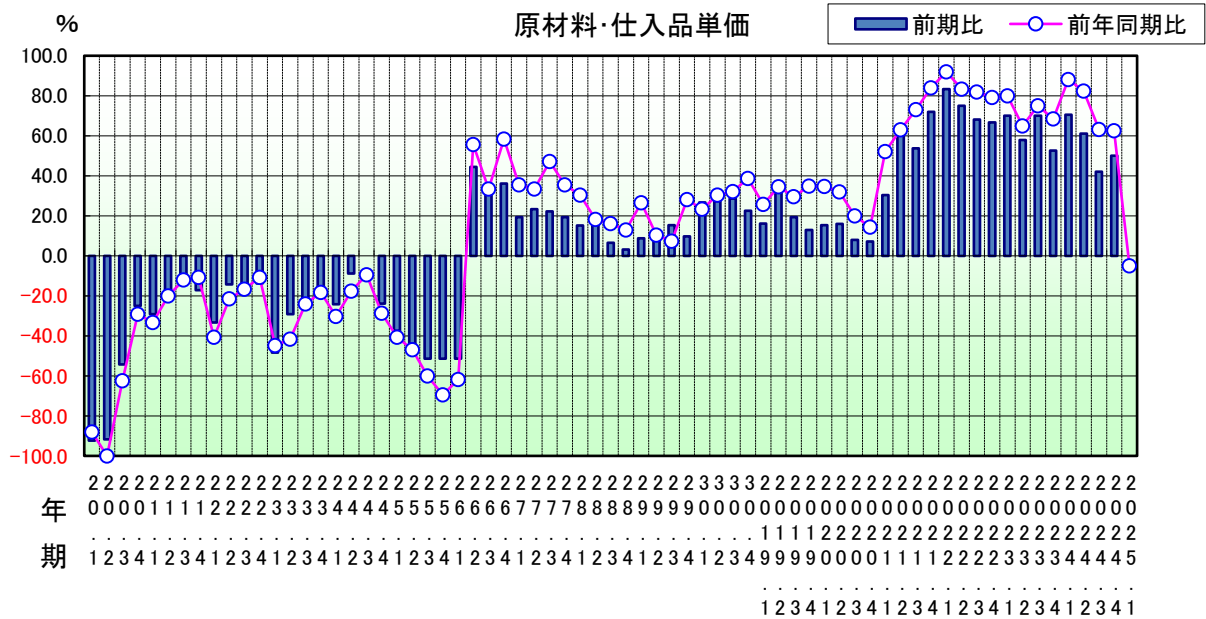
A「既に影響が出ている」0.0%、「90日間の停止後に大きな影響が見込まれる」4.8%、「90日間の停止後に影響が見込まれる」28.6%、「影響はない」19.0%、「わからない」38.1%、

Q11 「既に影響が出ている」、「90日間の停止後に大きな影響が見込まれる」とお答えになられた方、想定される影響について、具体的にご記入ください

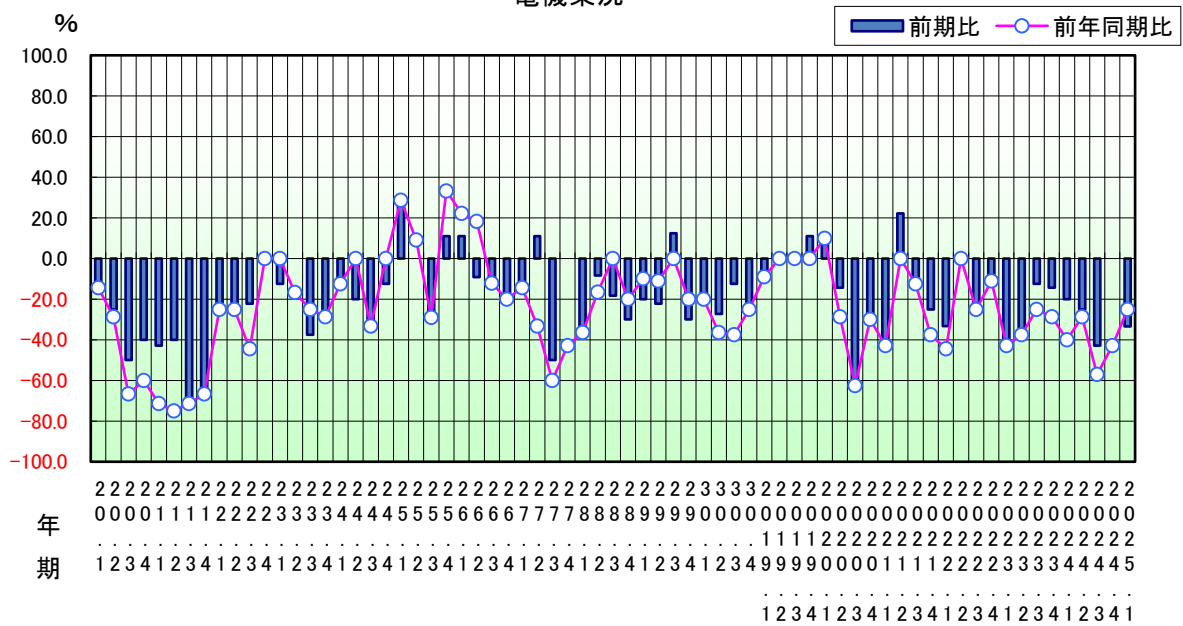
A「通常の値上がり+資材の値上がりが懸念される」

Q12 その他経営上の問題について

A「市場が安定しないために企業の設備投資の延期があると思っている」「今後、金利の上昇がさらにあると思われ事業計画の見直しもあり得ることを考えている」「シャインマスカット事件で仕事が無くなり最悪です。何とかしてください」「前年通り借入金を返済で頭を悩ましてます」「採用難・企業風土」「技術力の継承」



電機業況



水道施設業況

